

全国市議会旬報

第2077号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

平成31年 3月5日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

平成8年12月、京都新聞が「宇治市議会 女性正副議長が誕生 市町村議会で全国初 歓迎、戸惑い、反発も」と報じた。時は流れて30年11月、「新潟県内初 女性2人が正副議長 見附市議会」という記事が新潟日報の紙面を飾った。議長、副議長は男性が当たり前で、女性が選出されると珍しい。だから、このような記事になる。

30年8月時点での本会調査では、全国の市議1万9022人のうち女性は15・2%の2888人。25年の13・5%から女性の割合は少しずつ増えてはいるが、依然1割台である。こうした中、見附市議会(定数17)で女性が躍進。昨年10月に行われた市議選で「平成生まれの28歳」の新人、浅野千紘氏がトップ当選を果たし、その後、議長に6期目の佐々木志津子氏が、副議長に3期目の重信元子氏がそれぞれ選出され、就任した。同市議会で女性議長、20代の議員はいずれも初めて。2期目の渡辺美絵総務文教委員会副委員長を含め女性議員は

女性躍進 新風を期待

正副議長に就任
20代新人トップ当選

2019統一地方選

見附市議会



4人で、これまで最多。全議員の4分の1となった女性議員たちを取材するため、1月末に見附市を訪ねた。

佐々木議長は穏やかな口調で、「初めての女性



佐々木議長

議長といふことで、非常に重責を感じているが、議会を進めるといふのは男性も女性もない。最初の12月議会はかなり緊張したが、スムーズに進行できるように精一杯取り組んでいきたい」と話した。見附市議会は開かれた議会へ市民との意見交換会など改革を進めてきているが、議長就任後、議会基本条例の検討など議会活性化に向けたふたつの議長諮問委員会を立ち上げるなど、さらなる議会改革に意欲的に取り組む。補佐する重信副議長は「議会がいい方に改革していけるように頑張りたい」と語る。

佐々木議長、重信副議長、渡辺議員は子育て真っ最中のときに市議選出馬。3人とも「子どもの



手前が佐々木議長。後列左から浅野議員、重信副議長、渡辺議員

ことを一番心配した」と口をそろえる。「お母さんが選挙に出ると恥ずかしいとか、育ちに何か悪い影響がないかと考えたが、クリアできた」(渡辺議員)、「子どもから『駄目もとで出てみたら』と背中を押してもらった」(佐々木議長)という。

浅野議員は旅行大手のエイチ・アイ・エスを経て、同社会長兼社長の澤田秀雄氏が主宰する澤田経営道場で学び、市議選に挑んだ。「世の中、社会に一番影響力があるのは政治だと感じ、少子高齢化など、これからの社会問題に立ち向かってい

【2面へ続く】

【1面から続く】



重信副議長

きたいと、生まれ育った故郷の見附にたどり着いた」と話す。選挙戦はSNS（インターネット交流サイト）をフル活用し、トップ当選には「びっくりした。今までと違う新しいものを投入した方が何かが起るんじゃないか」という市民の方たちの気持ちの表れかなと思っ



渡辺議員

ている」と気を引き締めて。昨年12月定例会で初めて的一般質問に臨み、若者の市政への興味・関心について久住時男市長に質した。かつて自身が小学校6年で参加した見附市子ども議会で、当時1期目の久住市長に質問したときのことを交えながら、「今回の選挙の投票率は過去最低。投票率が低い若者世代の投票に

結び付けるには市政に興味、関心を持つてもらわなければならない。『知る』ことが重要。ツイッターやSNSを活用してほしい」と訴えた。

女性議員の強みは生活者の視点・目線。重信副議長は議員になって最初の一般質問で学校の空調設備のことを尋ねた。「小学校の授業参観に行ったとき、暑さが大変だと思つて。3階にしか扇風機がなかったので、1、2階に扇風機、エアコンをつけてほしい」と。通告書を出したら、これまでこういうことを言う人はいなかったらしい。子育てで真っ最中の目線です」。女性議員が4人になったことには「浅野さんも入ってくれて、年代のバランスもよくとれて、それ

こそ本当に新しい風が吹きそうかなと期待を持っている。女性議員が増えたが、男性議員には今まで通りに女性に優しく接していただければ」と話した。

目指す議会について佐々木議長は「女性の感覚を大事にしなから、男性、女性関係なく、見附のため」という視点を出せば。いろんな課題を議員間で話し合つて方向性を見出していきたい。議員間討議、議論できる雰囲気



浅野議員

女性関係なく、見附のため」という視点を出せれば。いろんな課題を議員間で話し合つて方向性を見出していきたい。議員間討議、議論できる雰囲気

「市民のためになることを話し合いたくて議員になっている。市民のためになる、軸がぶれない議会になってもらいたい。いかに普通の暮らしをしている市民と意見交換していかかが議会の腕の見せ所」としたうえで、「ほかの議会には女性が一般質問に立つと、男性議員が議場を出ていくところ

することもあると思うが、務められている方であれば、そういうものに惑わされず頑張つてほしい」（渡辺議員）、「自分が信じた道を突き進むと、周りの理解が得られたり、協力者が現れたりする。そういうものを巻き込む力は女性が強いと思うので、活躍してもらいたい」（浅野議員）。

初的女性議長誕生の舞台裏を、佐々木議長とともに最長6期目で元議長、最大会派の久住裕一議員はこう話す。「見附市議会はずっと保守・自民系が強く、自分を含め17人中11人がそう。議長は以前、保守・自民系で出すもんだとやってきたが、もう保守も革新もなく、みんなで地域をつくらなければいけないというところで、ここ3代連続で自民系以外の方が議長。佐々木さんは期数、実績とも申し分なく、問題なく議会をまとめていける人。きちっと議員として



久住議員

昨年5月、国会で「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が全会一致で成立し、施行された。女性の政界進出を進めようと、政党や政治団体は国会、地方

【3面へ続く】

【2面から続く】

議会の議員選挙での男女の候補者数をできる限り均等となることを目指すとの基本原則を掲げた上で、政党などに男女のそれぞれの公職の候補者数の目標を定める取り組みの努力を求めている。法律制定後、全国的なレベルで初めて行われる4月の統一地方選挙。人口減少社会を迎え、女性をはじめ多様な人材の参画をどう実現するか、地方議会が問われている。昨年11月の地方議会活性化シンポジウム（総務省主催、本会など3議長会共催）で大山礼子駒澤大学法学部教授は「地方議会は圧倒的に男性社会。生活に密着した行政を扱っており、いろんな人が参画すべきで、女性も増えるべき。今までと違うタイプの人材が入ってくると、いじめるということがなきにしもあらずで言語道断。議会が積極的

に新しい人材を招き入れる努力をしてほしい」と、政治に女性や若者の力が必要と訴え、男性議員に寛容さ、協力を求めた。全国815市区議会で正副議長がいずれも女性なのは、見附のほか、小金井、荒川、つくばみらい、新座、三島、松原の計7市区議会。女性の議長、副議長が当たり前になるように、女性をはじめ、住民の多様性を反映した多くの議員が誕生するか注目される。

に「自律」の道を選択。1995年（平成7年）のピーク時で約4万4000人だった人口は減り続け、現在4万5000人余り。国の推計によれば、2040年にはさらに1万人減るとされているが、人口減抑制に向け、身体にも取り組んでおり、市民の安全と安心を守るための「防災基本条例」を24年に制定。「現在は、誰もが健康で元気に暮らせるまちづくりを推進するため、特別委員会が議論を重ねている（仮称）健康基本条例」の今年中の制定を目指している。市内には徳川家ゆかりの歴史的文化資産が数多くある。「それらを活かし、民間との事業連携で観光産業都市にふさわしい基盤整備を行っている。地域の経済・住民生活を支える拠点の中枢中核都市として、自律的で持続的な社会を実現できるよ

議会活動を積極発信

岡崎市 大学生と意見交換 市長に政策提言 太田副会長インタビュー



徳川家康公が生誕し、江戸幕府の礎を築いた三河武士発祥の地、岡崎市。昨年11月に第72代市議会議長に就任した太田俊昭副会長は議会改革に力を入れる。市内の大学と連携し、学生との意見交換で出された子ども子育て施策を議会として市長に政策提言したほか、「多様化する市民ニーズの把握に努めながら、議会だよりやウェブサイトを充実させて議会活動を積極的に

発信する」と意欲的だ。市議会は平成21年に議会基本条例を制定。開かれた議会の一環で昨年10月、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学と共催で意見交換会を大学に向い

て初めて実施した。「おかげで未来『夢』プロジェクト 子ども育てワークショップ 子ども育てワークショップ」と銘打ち、議会からの報告、大学からの研究説明に続き、議員と学生が活発に議論の優しい視点にあふれ、「時間外保育を含めて、子どもを預けやすい温かい雰囲気、そして子どもが落ち着ける空間づくり・環境づくり」に努められたい」などとしている。

の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる「健幸」なまちづくり「スマートウエルネスみつけ」を推進するとともに、「若者が魅力を感じるまちづくり」にも取り組みを進めている。

地方議会にとって、女性議員増のほか、人口減少への対応、議会改革、住民参加が大きな課題。4月の統一地方選を控え、こうしたテーマに向き合う市議会、地域の姿を3回連載で報告する。

新たに設置した議会広報委員会でも引き続き学生との意見交換を行い、議会活動の発信を進める。議員提案による条例制定

にも取り組んでおり、市民の安全と安心を守るための「防災基本条例」を24年に制定。「現在は、誰もが健康で元気に暮らせるまちづくりを推進するため、特別委員会が議論を重ねている（仮称）健康基本条例」の今年中の制定を目指している。

うさまざまな施策に取り組んでいきたい」と語った。「プロフィール」トヨタ自動車㈱勤務を経て、現在は労働組合顧問。座右の銘は「初心忘るべからず」。分権時代にふさわしい「魅力ある岡崎」づくり、安全・安心・安定のまちづくりを目指す。

市議会は平成21年に議会基本条例を制定。開かれた議会の一環で昨年10月、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学と共催で意見交換会を大学に向い

の歴史的文化資産が数多くある。「それらを活かし、民間との事業連携で観光産業都市にふさわしい基盤整備を行っている。地域の経済・住民生活を支える拠点の中枢中核都市として、自律的で持続的な社会を実現できるよ

部。昨年8月、夏の甲子園100回記念大会で野球部の後輩が初出場を果たし、「初勝利に感動した」。65歳。

見交換会を大学に向い

た」。65歳。

30年2月から31年1月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度について(制度の堅持と負担割合の復元など)	175	—
○地方財政の充実強化	121	—
○旧優生保護法による不妊手術の被害者救済	110	—
○認知症施策の推進	108	—
○児童虐待防止対策のさらなる強化	101	—
○バリアフリー法の改正と円滑な施行	87	—
○ヘルプマークのさらなる普及推進	84	—
○流量確保のための中小河川の河道掘削の予算確保	82	—
○所有者不明の土地利用	80	—
○教育予算拡充	71	—
○日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直し	70	—
○学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保	66	—
○義援金差押禁止法の恒久化	59	—
○核兵器禁止条約について(条約の署名・批准、調印など)	56	—
○主要作物種子法の復活	55	—
○私学助成の拡充	53	—
○水道施設の戦略的な老朽化対策	52	—
○無戸籍問題の解消	50	—
○最低賃金改定	49	—
○ライドシェアの推進に対する慎重な審議	48	—
【小計】	1557	—
○その他	1521	184
【総合計】	3078	184

※「義務教育費国庫負担制度について」と「教育予算拡充」の両方を求める意見書(20件)をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計の1557件と一致しない。
 ※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
 ※意見書・決議の件数が多い順に掲載

議会



義務教育費国庫負担制度について

「義務教育費国庫負担制度」は、31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

義務教育費国庫負担制度について

31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

全国の市議会で30年2月から31年1月に可決した意見書・決議のうち、本会に報告があった件数を①2049号8面(30年2月〜4月分)②2058号6面(同5月〜7

月分)③2067号4面(同8月〜10月分)④2075号6面(同11月〜31年1月分)の4回にわたり、取りまとめた。このうち、100件を超えたものの概要と、関連する31年度政府予算案、取り組みなどを掲載する。

31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

31年度も制度は堅持されたが、負担割合に変更はない。

児童虐待防止策の強化101件
 政府緊急対策の徹底・強化へ
 意見書・決議 年間取りまとめ

「地方財政の充実強化」は121件。ほとんどが①社会保障予算の確保と地方財政措置②地方自治体の現状に見合う地方一般財源総額の確保などを求めている。

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済」は110件。①一刻も早い確な救済措置②旧優生保護法に基づく不妊手術の速やかな実態調査の実施③都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料等の保全・保管状況調査の実施など3項目を求めている。

「認知症施策の推進」は108件。①認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法の制定②認知症ケアパスやガイドブック作成による支援体制の構築③若年性認知症の支援体制の整備や本人の状態に応じた就労継続、社会参加ができる環境の整備④ビッグデータを活用した有効な予防方法や行動・心理症状に対する適切な対応⑤早期診断法の研究開発と、心身の特性に応じたリハビリや介護方法に関する研究の推進などを求めている。

認知症施策の推進

児童虐待防止策の強化

地方財政の充実強化

【5面に続く】

31年度厚生労働省予算

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたもののほか、郵送などで受け付けたもの。各市区議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。

【4面から続く】

案では、認知症施策の総合的な取り組みに、30年度比5億円増の20億円が計上され、認知症施策推進総合戦略に基づく認知症高齢者などにやさしいまちづくりが推進される。

同戦略では、認知症ケアパスの確立と活用の推進、若年性認知症の人への就労・社会参加支援、認知

症の予防法、診断法などの研究開発に取り組むとしている。

児童虐待防止対策のさらなる強化

「児童虐待防止対策のさらなる強化」は101件。ほとんどが①いじめ防止対策と同様の学校の虐待対応体制の整備②情報共有の全国共通ルールの制定、全国からアクセ

スできるシステムの整備③児童相談所と警察が適切かつ効果的に情報共有できる新たなシステムの構築④児童相談所と市区町村の役割分担の明確化、関係機関との連携強化⑤

政府の「児童相談所強化プラン」の拡充による新たなプランの策定、必要な財源措置⑥児童相談所全国共通ダイヤル「18

9」の運用改善」などを求めている。

政府は2月8日、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議を開催。野田市の案を踏まえ、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」のさらなる徹底・強化を図るとした。児童相談所、学校、警察等の連携について、学校・教育委員会

などによる虐待通告等の対応に関し、保護者からの暴力行使などが予想される場合の関係機関との速やかな情報共有、連携した対応が新たなルールとして設定される。「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(2019(22年度))に基づき、児童福祉司を2020人程度増加させる取り組みに

ついて、初年度に1070人程度、前倒しで確保することとされた。

厚労省の平成30年度第2次補正予算では、ダイヤル「189」無料化に7億9000万円、児童養護施設などでのICT化推進による、子どもの情報の共有化や情報管理のシステム化に6億8000万円が計上されている。

観光インバウンド調査結果報告

都市研総会

都市行政問題研究会(会長 川上晋平福岡市議会議員)は2月12日、都内で第109回総会を開催した。

川上会長は挨拶で、「本日の総会では、平成30



挨拶する川上都市研会長

31年度調査研究テーマの『都市における観光、インバウンド等への対応』交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する』に関して行った現地調査や加盟市調査の結果報告を行う」などと述べた。

現地調査は、研究会加盟市の金沢市で28年3月に策定された「金沢市観光戦略プラン2016」に基づき実施。産業観光

の振興や交流人口と定住人口の増加、都市機能の発展につなげていく取り組みを調べた。加盟市調査は、観光行政の推進体制や都市機能などを調べたもので、いずれの調査結果も了承された。今後の都市行政問題研究会の在り方に関するアンケート調査や31年度予算案などについても原案の通り了承された。

会長挨拶の後に、駒沢女子大学の鮫島卓観光文化学類准教授が「地方創生における観光の可能性



講演する鮫島氏

世界目線の都市観光政策を考える」と題して講演。テレビ番組やアニメーション、映画などで観光名所となり、海外から旅行者が来訪している例を挙げ、観光の情報は国境がなく、ボーダーレス化しているなどと述べた。

などによる虐待通告等の対応に関し、保護者からの暴力行使などが予想される場合の関係機関との速やかな情報共有、連携した対応が新たなルールとして設定される。「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(2019(22年度))に基づき、児童福祉司を2020人程度増加させる取り組みに

北方領土返還で全国大会

平成31年北方領土返還要求全国大会(北方領土返還要求全国大会実行委員会主催、構成団体に本会など地方六団体)が、

「北方領土の日」の2月7日、国立劇場で開催され、決意表明を含む大会アピールを採択した。

大会では、大会実行委員長の福永晃仁氏が挨拶。安倍晋三内閣総理大臣は「昨年11月、シンガポールでの日露首脳会談で、プーチン大統領と、19

56年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意した。6月の大阪G20サミットに併せて日露首脳会談を行う。領土問題を解決して、平和条約を締結するとの基本方針の下、交渉を進めていく」と述べた。

北方領土については、本会の地方行政委員会でも①早期返還の実現②北方領土隣接地域の振興対策等③北方四島における共同経済活動の実現」を要望している。

協会 次期会長に 指定 北山神戸市議長を選任



挨拶する角谷指定協会長

全国市議会議長会指定
都市協議会（会長 角谷庄一 大阪市議会議長）は
2月13日、都内で第18回
総会と研究会を開催した。
総会では、角谷会長から「2025年の万博開催地が、関西、大阪に決定したことは、本協議会をはじめ各市の応援をいただいたおかげ」との謝意を示した上で、「本日の会議では31年度の活動案について協議を行う。会長として最後の総会であり、誠心誠意務めを果たしたい」旨の挨拶があり、その後、協議に入った。
31年度の活動案について、協議すべきテーマで

は、①多様な大都市制度の創設等②議会の権能強化の2項目を原案通り決定した。協議すべきテーマに関連し、寺田一博京都市議会議長から、ふるさと納税制度について意見交換の提案があった。要望すべき項目では、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入を要望項目とするが、③については、国等の動向をみながら、必要に応じ引き続き協議していくこととした。

北九州市提出議題の「指定都市市長会との連携のあり方」も31年度の協議すべきテーマとすることに決定した。
続いて、31年度予算案、会議日程案を原案通り決定したほか、31年度国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員について、次期正副会長市を委員、会長市を委員長として推薦することを決定した。



北山指定協次期会長
(神戸市)



講演する牛山氏

このほか、川上晋福岡市議会議長から、都市行政問題研究会の今後の方向性について報告があった。沼倉孝太相模原市議会議長からは、児童虐待防止について協議する場を設けてほしい旨の発言があった。
役員改選では、次期役員として、会長に北山順一神戸市議会議長、副会長に井上秀作北九州市議会議長、監事に小松崎文嘉千葉市議会議長、斎藤範夫仙台市議会議長を選任した。新役員の就任日、任期は31年4月1日から1年間。
また、第19回総会の開催地を北九州市に決定した。

指定都市	20市
中核市	54市
施行時特例市	31市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

総会後の研究会では、明治大学の牛山久仁彦政治経済学部地域行政学科長・教授が「議会への関心を高め、市民と議会との距離を縮める―市民に身近な自治体議会への取り組み―」と題して講演。その後、牛山氏をファシリテーターとして意見交換が行われた。



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
議員研修誌 月刊 **地方議会人**
A4判・68頁・定価752円（年間購読料9,024円）

- 【2019年2月号】
特集：統一地方選挙と地方議会
巻頭言：統一地方選挙と地方議会
- 中野 章
 - 18歳選挙権実施と投票率の向上 牛山久仁彦
 - 地方議会と女性議員 衛藤幹子
 - 統一地方選挙の実施をひかえて一臨時特例法の概要― 大泉淳一
 - 急速なネット・SNS普及と選挙運動 西田亮介
 - 行財政縮小時代と地方議会選挙 林 宜嗣
 - 【連載】
 - 住民との距離を縮めるために新時代迎える地方議会改革 人羅 格
 - 議会からの条例入門 吉田利宏
 - 議会紹介 Ver. 4 田口一博
 - 議会と予算決算 新川達郎

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 または FAX 03-3264-2867
URL <http://chuobunkasha.com/>
株式会社 中央文化社